

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 グリーンホスピタルサブライ株式会社
 コード番号 3360 URL <http://www.ghs-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 古川 國久
 (氏名) 小川 宏隆

TEL 06-6369-0130

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	81,704		1,552		1,771		985	
20年3月期第3四半期	69,256	38.4	622	55.2	899	44.3	95	85.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2,951.75	
20年3月期第3四半期	285.51	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	101,583		22,219		16.3		49,461.99	
20年3月期	107,317		21,202		14.4		46,215.37	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,520百万円 20年3月期 15,436百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				0.00	0.00
21年3月期(予想)				1,650.00	1,650.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	13.3	3,100	4.1	3,300	8.4	1,600		4,790.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

[(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	334,030株	20年3月期	334,030株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	22株	20年3月期	17株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	334,010株	20年3月期第3四半期	334,012株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。
- 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成されたものであり、実際は今後の様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における日本経済は、世界的な金融不安に伴う円高・株安が進行し、企業収益後退の深刻化が鮮明になる中、雇用情勢や所得の悪化により個人消費も低迷するなど景気後退が顕著になっております。

当社グループの属する医療業界におきましては、内需型成長市場であることから一連の金融不安による急激な経済不況の影響は受けにくい業界といえますが、全般の金融引き締め・消費マインドの悪化等は、診療報酬改定・償還価格の引下げ等と相まって医療機関からの医療機器・診療材料購入に対する価格下げ圧力、買い控え傾向や民間病院の新・増設需要の低迷を強める結果となり、依然として厳しい状況にあります。

このような環境下にあつて当社グループにおきましても、対前年同期比較において増収増益となったものの、既存得意先の設備投資抑制や診療材料の価格下げ圧力、有料老人ホームの一部施設での入居者受入れの伸び悩み等により、全体として低調に推移いたしました。また、当第3四半期において中期経営計画に基づき、当社連結子会社の保有する不動産の流動化を行ったことで連結有利子負債を約100億円圧縮し、特別利益も2,118百万円計上するなど財務体質を強化することができましたが、一方で、世界的株安の影響から保有投資有価証券の評価損970百万円を計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高81,704百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益1,552百万円（前年同期比149.2%増）、経常利益1,771百万円（前年同期比97.0%増）、四半期純利益985百万円（前年同期比933.9%増）となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績概要は、次のとおりであります。

(1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、前期大幅な赤字を計上したアイネット・システムズ㈱の業績が営業黒字で推移するとともに、第1四半期連結会計期間より新規に連結子会社となりました山田医療照明㈱の影響により売上高が増加いたしました。加えて、完成年度を迎えたプロジェクト案件の計上が寄与したことから営業利益が増加いたしました。

また、営業エリアの拡大戦略が功を奏し、来期以降完成年度を迎える長期大型プロジェクト案件は堅調に推移しておりますが、一方で、当期は病院経営環境が依然として厳しく、既存の得意先における医療機器の新規・更新需要及び民間病院の新・増設需要の低迷が続いております。

以上の結果、売上高は25,181百万円（前年同期比8.9%増）営業利益は1,273百万円（前年同期比1,310.0%増）となりました。

(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、院内物流管理受託業務の受注件数の増大などにより売上高は増加いたしました。一方で、病院経営環境が依然として厳しく償還価格の引下げの影響もあり診療材料等の販売価格の低下やメーカーとの仕入価格交渉の難航、新倉庫(大阪SPDロジセンター)開設に伴う初期費用の計上等により営業利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は43,032百万円（前年同期比25.4%増）営業利益は417百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、当第3四半期において全ての施設が開所いたしました。一部施設で入居者の受入れが伸び悩んだ結果、12月末における全施設の入居者が936名となりました。また、平成20年3月に第6号施設「カリエール茨木」、平成20年10月に第7号施設「ウエルハウス千里中央」がそれぞれ開所し、一連の設備投資の完了に伴う立上げ費用を計上したこと等により営業利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,946百万円（前年同期比23.7%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、当第3四半期において新規出店は1店舗のみでしたが、前期8月に営業譲受により取得した4店舗の実績の寄与や、連結子会社イング㈱ののれん償却が前期にて完了したこと、薬価差益の改善等の要因により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は8,752百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は658百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

(5) その他事業

その他事業におきましては、動物病院において高度画像診断件数が増加したことに伴い、付随する高額手術件数及び入院日数が比例して上昇したことで黒字化を達成いたしました。

以上の結果、売上高は791百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は55百万円（前年同期比130.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は101,583百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,734百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が4,778百万円増加した一方、賃貸不動産が2,079百万円、受取手形及び売掛金が4,234百万円、短期貸付金が4,506百万円減少したこと等であります。

負債は、79,364百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,750百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1,268百万円、前受金が1,953百万円増加した一方、短期借入金が5,829百万円、長期借入金が4,587百万円減少したこと等であります。

純資産は、22,219百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,016百万円増加いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定が20百万円、少数株主持分が67百万円減少した一方、利益剰余金が当四半期純利益により985百万円増加したこと等であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は16.3%(前連結会計年度末比1.9ポイント増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,618百万円の収入となりました。その主な要因は、たな卸資産が2,032百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益を2,829百万円計上し、売上債権が6,216百万円減少したこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,342百万円の収入となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,730百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,153百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が9,269百万円、短期貸付金の回収による収入が5,379百万円あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,851百万円の支出となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が2,030百万円あったものの、短期借入金の純減少額が6,678百万円、長期借入金の返済による支出が6,811百万円あったこと等であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、4,303百万円増加し11,408百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日平成21年2月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8~9年に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,426,186	7,647,367
受取手形及び売掛金	30,441,391	34,676,010
有価証券	10,223	300,917
商品及び製品	5,706,339	4,938,047
仕掛品	3,158,538	1,529,675
原材料及び貯蔵品	487,571	83,490
その他	6,201,739	9,637,559
貸倒引当金	131,095	247,768
流動資産合計	58,300,895	58,565,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,991,124	8,431,247
貸与資産(純額)	159,370	314,692
土地	6,674,769	5,678,829
賃貸不動産(純額)	9,726,858	11,805,870
その他(純額)	1,222,621	4,188,618
有形固定資産合計	25,774,745	30,419,258
無形固定資産		
のれん	6,250,102	6,157,214
その他	584,301	451,137
無形固定資産合計	6,834,404	6,608,351
投資その他の資産		
長期貸付金	6,904,528	7,571,469
その他	5,759,962	6,213,343
貸倒引当金	1,991,066	2,060,096
投資その他の資産合計	10,673,424	11,724,716
固定資産合計	43,282,573	48,752,326
資産合計	101,583,469	107,317,627

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,186,442	29,917,879
短期借入金	11,005,859	16,835,671
未払法人税等	1,152,591	1,666,960
賞与引当金	348,450	638,746
工事損失引当金	5,000	5,000
その他	11,176,392	8,432,278
流動負債合計	54,874,737	57,496,536
固定負債		
社債	1,893,000	2,080,000
長期借入金	20,338,945	24,926,941
退職給付引当金	1,051,533	1,005,821
役員退職慰労引当金	55,366	52,066
その他	1,150,645	553,515
固定負債合計	24,489,491	28,618,344
負債合計	79,364,228	86,114,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	6,593,306	6,593,306
利益剰余金	4,098,285	3,112,370
自己株式	814	580
株主資本合計	16,357,859	15,372,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,475	71,555
為替換算調整勘定	27,635	7,221
評価・換算差額等合計	162,839	64,333
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	5,696,541	5,764,233
純資産合計	22,219,241	21,202,746
負債純資産合計	101,583,469	107,317,627

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	81,704,564
売上原価	71,411,925
売上総利益	10,292,639
販売費及び一般管理費	8,740,412
営業利益	1,552,226
営業外収益	
受取利息	483,987
受取配当金	29,548
持分法による投資利益	10,731
その他	375,101
営業外収益合計	899,369
営業外費用	
支払利息	554,885
その他	125,406
営業外費用合計	680,291
経常利益	1,771,304
特別利益	
固定資産売却益	2,118,405
その他	1,354
特別利益合計	2,119,759
特別損失	
固定資産除却損	41,891
固定資産売却損	808
減損損失	2,416
投資有価証券評価損	970,084
訴訟和解金	46,310
特別損失合計	1,061,511
税金等調整前四半期純利益	2,829,552
法人税、住民税及び事業税	1,791,029
法人税等調整額	42,807
法人税等合計	1,833,836
少数株主利益	9,800
四半期純利益	985,915

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

売上高	30,960,776
売上原価	27,327,244
売上総利益	3,633,532
販売費及び一般管理費	2,902,761
営業利益	730,770
営業外収益	
受取利息	146,009
受取配当金	2,130
持分法による投資利益	1,381
その他	29,331
営業外収益合計	178,853
営業外費用	
支払利息	182,673
その他	26,195
営業外費用合計	208,869
経常利益	700,754
特別利益	
固定資産売却益	2,116,370
その他	1,354
特別利益合計	2,117,725
特別損失	
固定資産除却損	3,122
投資有価証券評価損	968,088
訴訟和解金	5,327
特別損失合計	976,539
税金等調整前四半期純利益	1,841,940
法人税、住民税及び事業税	1,234,198
法人税等調整額	30,812
法人税等合計	1,265,010
少数株主損失()	30,347
四半期純利益	607,277

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,829,552
減価償却費	1,307,710
のれん償却額	679,867
貸倒引当金の増減額(は減少)	193,041
賞与引当金の増減額(は減少)	319,478
受取利息及び受取配当金	513,536
支払利息	554,885
持分法による投資損益(は益)	10,731
有形固定資産売却損益(は益)	2,117,597
投資有価証券評価損益(は益)	970,084
売上債権の増減額(は増加)	6,216,640
たな卸資産の増減額(は増加)	2,032,068
仕入債務の増減額(は減少)	334,211
前受金の増減額(は減少)	1,750,626
その他	280,377
小計	9,069,080
利息及び配当金の受取額	505,798
利息の支払額	534,124
法人税等の支払額	2,422,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,618,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	480,816
定期預金の払戻による収入	908,847
有形固定資産の取得による支出	2,730,245
有形固定資産の売却による収入	9,269,176
無形固定資産の取得による支出	293,114
投資有価証券の取得による支出	611,403
投資有価証券の売却による収入	79,622
子会社株式の取得による支出	48,887
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,153,775
短期貸付けによる支出	340,000
短期貸付金の回収による収入	5,379,585
長期貸付けによる支出	232,980
長期貸付金の回収による収入	499,243
その他	97,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,342,556

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	6,678,492
長期借入れによる収入	2,030,000
長期借入金の返済による支出	6,811,623
社債の償還による支出	267,000
少数株主への配当金の支払額	63,242
その他	61,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,851,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,620
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,092,220
現金及び現金同等物の期首残高	7,105,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	211,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,408,481

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,181,408	43,032,975	3,946,186	8,752,076	791,918	81,704,564		81,704,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	385,923	192,205	18,330		19,980	616,441	616,441	
計	25,567,332	43,225,181	3,964,517	8,752,076	811,899	82,321,005	616,441	81,704,564
営業利益 又は営業損失()	1,273,758	417,706	3,645	658,882	55,240	2,401,941	849,715	1,552,226

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

[参考資料] 前年同四半期に係る財務諸表等
 (1) 第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
売上高	69,256,254
売上原価	60,586,724
売上総利益	8,669,530
販売費及び一般管理費	8,046,715
営業利益	622,814
営業外収益	804,528
営業外費用	528,000
経常利益	899,341
特別利益	313,671
特別損失	3,700
税金等調整前四半期純利益	1,209,312
法人税、住民税及び事業税	1,146,699
法人税等調整額	45,212
少数株主利益	12,462
四半期純利益	95,362

(2) 第3四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,209,312
減価償却費	875,761
のれん償却額	747,927
持分法による投資損益	497
売上債権の減少(増加)額	3,490,706
たな卸資産の減少(増加)額	2,772,350
仕入債務の増加(減少)額	1,783,092
その他	639,156
小計	1,129,607
利息及び配当金の受取額	641,889
利息の支払額	382,324
法人税等の支払額	2,161,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,544,803
有形固定資産の売却による収入	1,459,238
短期貸付による支出	8,292,850
短期貸付金の回収による収入	477,520
新規連結子会社株式の取得による純支出	806,695
その他	581,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,288,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加(減少)額	8,109,722
長期借入による収入	4,403,648
長期借入金の返済による支出	3,376,820
社債の償還による支出	1,033,000
配当金の支払額	556,042
その他	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,547,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,457
現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,516,263
現金及び現金同等物の期首残高	11,218,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,702,049

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	トータル バックシス テム事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,118,348	34,315,416	3,189,684	7,979,265	653,539	69,256,254		69,256,254
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	358,190	97,993	13,129	4	25,109	494,427	494,427	
計	23,476,538	34,413,410	3,202,814	7,979,270	678,648	69,750,682	494,427	69,256,254
営業費用	23,386,198	33,552,364	3,196,949	7,601,765	654,705	68,391,984	241,455	68,633,440
営業利益	90,339	861,045	5,864	377,504	23,943	1,358,697	735,882	622,814

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等
に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、729,738千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。